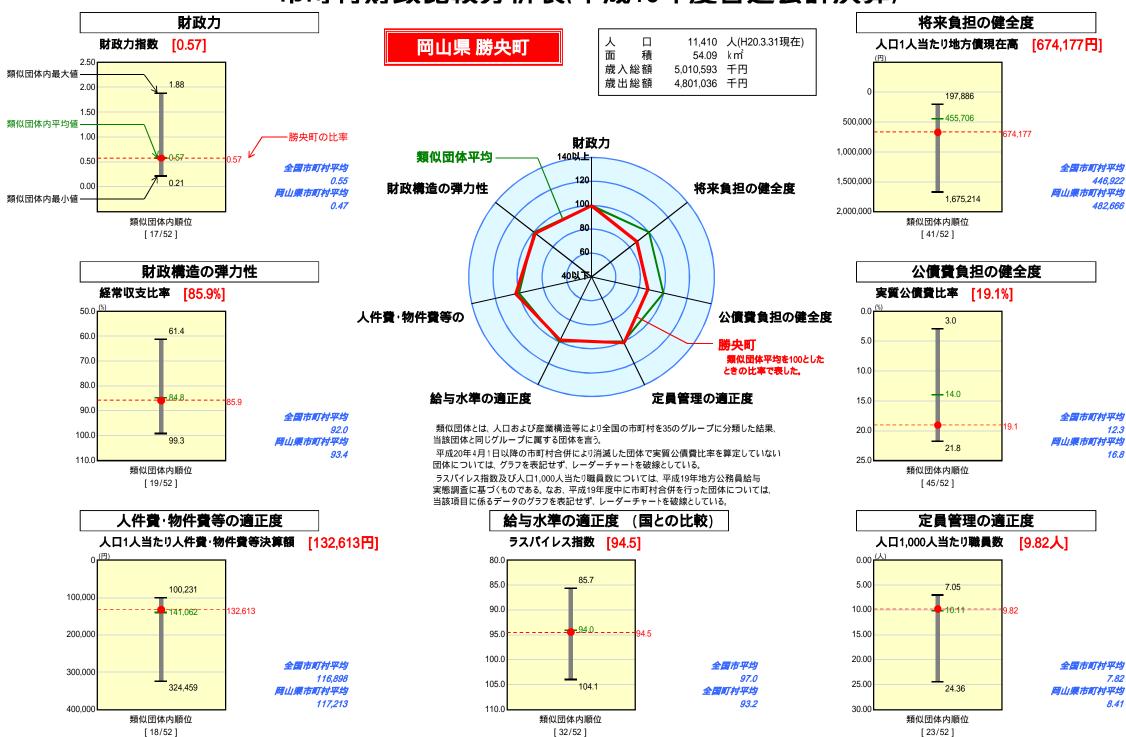
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

【財政力指数】

勝央中核工業団地の誘致企業を中心に安定した税収があるため、類似団体平均値と同率を保っているが、景気動向などによる法人町民税 等の不安定要素も考えられる。今後も企業誘致等引き続き安定収入の確保に努める。

類似団体平均値とほぼ同率であるが、「集中改革ブラン」に掲げたとおり退職補充の抑制やコピーリースの一括契約など義務的経費の削減

類似団体平均と比較して、人件費・物件費等の適正度が少し下回っている要因として、従来から職員手当の見直しや人員の削減などにより 人件費を抑制してきたことが挙げられる。今後は、指定管理者制度の推進などによりコストの低減を図っていく必要がある。

従来から人事院勧告に従い適正な対応を行っている。職員の階層区分が均等化されておらず、一時的に上下しているものと分析される。今

【人口1人当たり地方債現在高】

類似団体平均を上回っている。主な要因は、平成13年度から平成16年度に実施した総合文化施設整備事業債(14億円)と上水道広域化出 資債(13億円)等であるが、新規地方債の発行抑制により、財政健全化に努める。

平成13年度から実施した総合文化施設整備事業に係る地方債の償還と下水道事業に係る償還などにより上昇してきたが、平成21年度に実 施する下水道料金改定と下水道整備事業完了(平成23年度予定)による繰出金の抑制で、徐々に下がる見込みである。

類似団体と比較し、ほぼ平均的である。「集中改革ブラン」に掲げたとおりに人員削減を図っているが、直営の保育園(5か所)への保育士増員